

「お知らせ」

STAFF は、食料・農林水産政策の動向について、会員各位に最新の情報をご提供するとともに、産業界の意見を政策に反映させるよう、日頃努めています。

他方、農林水産技術会議事務局を中心に改定作業が進められている「研究基本計画」については、かねてより STAFF の運営委員会において、産業政策の基盤である技術政策の強化という視点を取り入れるべきである会員各位の意向を取りまとめ、STAFF の意見として提出することを、委員の皆様にお約束しておりました。

このほど、事務局として「要請書」案を取りまとめ、田中委員長以下運営委員会、政策部会のご了解を得たうえ、下記の要請書を、田中委員長より農林水産省あて提出し、これをもとに、農林水産技術会議事務局長以下幹部の皆様と意見交換を致しましたので、お知らせいたします。

平成 22 年 2 月 16 日

農林水産技術会議
事務局長 佐々木昭博殿

(社) 農林水産先端技術産業振興センター
運営委員会 委員長 田中 隆治

要 請 書

低い食料自給率、国際化・高齢化の進展といったわが国の農林水産業および食品産業など農林水産関連産業は、その安定的・持続的な発展といった観点から多くの難しい課題を抱えております。とくに、これらの産業への依存度の高い地域経済の疲弊は深刻な状況にあります。一方で、この間に農林水産省が進めている「攻めの農政」の一環として、輸出の振興による東アジア市場の拡大など斬新な発想の産業振興策に対して産業界としても大きな期待を寄せているところでもあります。

ところで、農林水産省が今春に実施する「食料・農業・農村基本計画」の改定に伴う「農林水産研究基本計画」の改定に際しての基本的な考え方のひとつに、これまで一次産業として位置づけてきた農業を、二次、三次産業の機能を付加した六次産業への展開を図ることがあると伝聞しております。

(社) 農林水産先端技術産業振興センター運営委員会としては、こうした新たな政策に期待する立場から、産業界としての視点に立ち、産業振興の基盤である技術政策の強化について以下の要請を行います。何とぞよろしくご検討のほどお願いを申し上げます。

1. 産業技術化に向けた研究開発戦略の構築と産業界の持つ技術開発力の活用

新たな個別農家所得補償制度の下では、技術による生産コストの削減が直接農家の経営改善につながり、結果的に財政負担の縮減が可能となることから、技術開発の意義も一段と高くなることが期待されます。

そこで、遺伝子組換え作物やロボットなどの先端技術に関する研究開発には多額の費用が必要なことから、実用化された際の農家経営上の位置づけを明確にするなど、基礎研究から応用、開発、実用化に至る一連のプロセスにおける

厳格な技術経営（MOT）に基づいた研究開発戦略を提示していただきたく、その際には、産業界の有する産業技術化にむけた開発力を活用するための仕組みの強化を要請したく存じます。

2. 地域経済社会の活性化に向けた研究と普及が一体となった技術行政の強化

わが国の抱える社会経済上の問題点のひとつに地域経済の疲弊があります。こうした問題点の解決の手段として、農商工連携への期待が高まっており、連携の基盤としては技術が不可欠であります。そのための研究開発の推進には、農林水産分野において研究と普及が一体となり過去に多くの実績を上げてきた、地域における連携の仕組みの再構築のもとでの技術行政の強化に期待します。

その際、供給側の農からの発想だけではなく、需要側である商工のニーズに応えるという立場からの研究開発が重要であります。また、基礎から産業化に至る戦略的な研究開発のプロセスの中で、地域における産業の機関と位置づけられる中小企業の技術開発力を活用する仕組みの強化を要請します。

3. 安全・安心な食料供給システムの構築に向けた研究開発の強化

輸入食料への依存度が高く、高齢化の進展の著しいわが国では、消費者の食に対する安全・安心志向は極めて強い。こうした消費者のニーズに応え食品産業等の振興を図るためには、食品機能などわが国が強いとされる研究分野の医学分野との連携によるさらなる強化を図るとともに、産学官あげて機能性食品などの製造技術に関する研究開発を戦略的に進めることを要請します。

一方で、食の安全・安心を支えるための基盤である食品表示等については、Codex 等国際的枠組みが強化されてきているほか、わが国でも行政的にも複雑なシステムとなっており、時に産業振興の視点から問題とされてきました。このため、国には、国際的動向を踏まえた上でわが国のフードシステムの実情に即し、かつ産業振興の視点からのリスク管理システムのあり方を提示いただくとともに、かつリスクアセスメントの手法に基づいたリスク管理の構築とともに、その基盤であるレギュラトリーサイエンスに係わる研究開発の強化策を講じることを要請します。その際、分析・計測技術に関しては、国際標準化を視野に入れた研究開発に注意し、民間の有する技術開発力を積極的に活用することを考慮いただきたく存じます。

4. 農林水産関連産業の振興に向けた産業技術政策の強化

低炭素化社会の構築に向けたグリーンイノベーションは今日喫緊の課題となっております。このグリーンイノベーションは、いわば光合成を基本とする生物機能の高度利用技術が支えるものと考え、グリーンイノベーションによ

って立つ「グリーン産業」としての農林水産関連産業には、将来に向けた成長産業として大きな期待があります。一方で、一般的に先端技術に関する基礎研究のレベルではわが国は世界のトップクラスにありながら、その成果がイノベーションにつながらない、いわゆる「死の谷」が深まる傾向にあるとの指摘があります。

基礎研究の成果を産業技術化し農林水産関連産業の活性化の起爆剤とするためには、産業界の技術開発力を活用することが不可欠です。昨年5月には新たな技術研究組合法の改正もなされ、大学、独法研究機関等も組合員となれる仕組みができ、より弾力的な運営が可能となりました。農林水産省には、この新たな仕組みを活用した研究開発に向けた戦略的な資金配分にご配慮いただくよう要請いたします。

5. 経済のグローバル化に対応した技術輸出の促進

国内市場がシュリンクする中で、これからの農林水産関連産業の振興を図るには、国内市場はもとより世界市場を視野に入れることが不可欠です。とくに世界人口の半分を擁し、気候、文化、食生活等において共通性の高いアジアは、世界各国が関心を寄せている大きな市場であります。厳しい国際競争の環境の下、わが国の優位性を確保するためには、アジア市場がわが国にとっては国内市場の延長線上にあると考え、相手国と Win-Win の関係を構築することが重要であり、その視点に立った戦略的な研究開発と技術の輸出の促進が重要です。

しかし、こうした技術の輸出を踏まえた研究開発では、とくに途上国における知的財産権の制度の不備に注意する必要があるとあり、国としてはアジア諸国の知的財産権の確立に向けた取組を加速していただくことを要請します。

こうした国際的視野に立った産業技術策は、わが国産業の国際競争力の強化および経済の活性化への貢献のみならず、例えばわが国の優れた種苗技術を輸入食料に技術移転することにより、いわば知的財産権によって輸入食料の安定的確保が図られ、国益にも叶うものとの認識が重要と考えます。とくに、喫緊の問題としてとして、カルタヘナ議定書や ITPGR 等遺伝資源に係る諸問題に対して、わが国の国益に沿った対処を併せ御願いたたく存じます。